



Press release

2020年6月12日

アクサダイレクト生命

2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の業績を発表

アクサダイレクト生命保険株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長兼 CEO：住谷貢）は、2020年6月12日、日本会計基準に基づく2019年度の業績を発表いたしました。

収入指標

- ・ 新契約件数は前年度比26.1%増の37,349件、保有契約件数は前年度末比20.1%増の151,745件、保険料等収入は前年度比21.9%増の6,089百万円となりました。

収益指標

- ・ 経常収益が6,108百万円となる中、経常費用8,053百万円（うち、保険金等支払金2,110百万円、責任準備金等繰入額2,042百万円、事業費3,751百万円、その他経常費用148百万円）、法人税等合計△464百万円を控除した結果、当期純損失は1,481百万円となりました。

財務基盤

ソルベンシー・マージン比率は1,355.9%となっており、十分に高い健全性を確保しております。

アクサダイレクト生命について

アクサダイレクト生命は、2008年4月より営業を開始した日本初のインターネット専業生命保険会社です。アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社のダイレクトビジネスを担う生命保険会社として、アクサ生命、アクサ損害保険と相互に連携し、シンプルで合理的かつ手頃な保険商品、デジタル技術を活用した便利で革新的なサービスをご提供しています。お客さまがいつでもどこでも安心してご契約いただけるよう、様々なタッチポイントで保険選びをサポートしています。

AXAグループについて

AXAは世界57ヶ国で16万人の従業員を擁し、1億800万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく2019年度通期の売上は1,035億ユーロ、アンダーライニング・アーニングスは65億ユーロ、2019年12月31日時点における運用資産総額は9,690億ユーロにのびます。AXAはユーロネクスト・パリのコンパートメントAに上場しており、AXAの米国預託株式はOTC QXプラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス（DJSI）やFTSE4GOODなどの国際的な主要SRIインデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。

*上記のAXAグループ数値は2019年度のもの

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします

アクサダイレクト生命保険株式会社

ダイレクトマーケティング部 広報

TEL：03-5210-1540 FAX：03-5210-1542

E-mail：communication@axa-direct-life.co.jp

<https://www.axa-direct-life.co.jp/>

2019年度決算(案)について

アクサダイレクト生命（代表取締役社長兼CEO 住谷 貢）の2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の決算(案)をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2019年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2019年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	……	3 頁
4. 2019年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	10 頁
6. 損益計算書	……	13 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	15 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	16 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	17 頁
10. リスク管理債権の状況	……	17 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	18 頁
12. 2019年度特別勘定の状況	……	18 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	18 頁

以上

お問い合わせは、次にお願いたします。

2019年度決算(案)のお知らせ

2020年6月12日

アクサダイレクト生命保険株式会社

2019年度の決算(案)の概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度末				2019年度末			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		前年度 末比	前年度 末比		前年度 末比	前年度 末比		
個 人 保 険	126	119.6	6,317	109.3	151	120.1	6,865	108.7
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度						2019年度					
	件 数	金 額				件 数	金 額					
		前年度比	前年度比	新契約	転換による 純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	29	130.6	1,105	121.5	1,105	-	37	126.1	1,262	114.2	1,262	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	5,092	120.2	6,126	120.3
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	5,092	120.2	6,126	120.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,660	130.3	3,460	130.1

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,215	127.8	1,492	122.8
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	1,215	127.8	1,492	122.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	805	141.8	1,052	130.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	4,994	116.7	6,089	121.9
資 産 運 用 収 益	0	98.3	0	64.7
保 険 金 等 支 払 金	1,743	132.2	2,110	121.0
資 産 運 用 費 用	0	84.4	0	184.4
経 常 損 失 (△)	△ 1,580	-	△ 1,945	-

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	10,247	121.0	11,843	115.6

2. 2019年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	50	6,865	-	-	-	-	50	6,865
	災害死亡	14	1,230	-	-	-	-	14	1,230
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		15	147	-	-	-	-	15	147
入院保障	災害入院	45	3	-	-	-	-	45	3
	疾病入院	45	3	-	-	-	-	45	3
	その他の条件付入院	186	5	-	-	-	-	186	5
障害保障		-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障		75	-	-	-	-	-	75	-

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項 目	医療保障保険		項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	-	-	就業不能保障	14	19

- (注) 1. 個人年金保険、団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険及び医療保障保険については、保有はありません。
2. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
3. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
4. 受再保険については、保有はありません。

3. 2019年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当する事項はありません。

4. 2019年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2019年度の資産の運用状況

① 運用環境

2019年度の運用環境は、米中貿易摩擦等による世界景気の後退懸念のなか、一進一退の状況が続きましたが、1月以降、新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動の停止・停滞への懸念が強まりました。

米連邦準備制度理事会（FRB）は、米連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利（FFレート）を引き下げ、2月末には誘導レンジは1.50～1.75%となっておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2回の緊急利下げを行い、3月には誘導レンジは0.00～0.25%まで引き下げられました。

また、欧州中央銀行（ECB）は、9月の理事会で、預金ファシリティ金利を△0.4%から△0.5%へ引き下げ、3月の理事会では、企業や銀行の流動性リスクに対応した金融緩和を決定しています。

一方、日本銀行は1月までの金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定しましたが、3月の政策決定会合を前倒し開催し、潤沢な資金供給と企業支援のため追加緩和を決定しました。8月、米国10年国債利回りが2年国債利回りを下回る「逆イールド」が12年ぶりに発生したことなどにより、日本国債利回りも低下しましたが、9月に米中貿易交渉の進展期待が高まったことなどによる米国10年国債利回りの上昇に連動し、10年日本国債利回りも上昇しました。10年日本国債利回りはマイナス圏で推移しておりましたが、3月末終値は0.02%となっております。

日経平均株価は、中国景気の回復期待や米中問題の進展期待等から4月は上昇しましたが、トランプ大統領がメキシコからの輸入品に追加関税を課す方針を示したことなど貿易摩擦の激化を背景に5月には大幅調整となりました。6月以降、米国の利下げ期待や米中交渉の進展期待、英総選挙で与党・保守党が大勝し英国のEU離脱等に対する不透明感が和らいだことなどから、日本株式市場は上昇する場面もあり、1月には24,083円と今年度最高値をつけましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界株式市場は急落し、3月末の日経平均株価は18,917円で終値をつけております。

② 当社の運用方針

当社では、引続き、資産の流動性を十分に確保したポートフォリオ運営を行います。具体的には預金と日本国債への投資を運用方針の基本とし、流動性に関しては適切なコントロールを行いつつ、信用リスクも適切な範囲内に抑え、中長期的にも安定した健全なポートフォリオの構築を目指しています。

③ 運用実績の概況

2020年3月末の総資産は118億円となりました。そのうち、現金及び預貯金が102億円、有価証券は保有しておりません。

資産運用損益につきましては、利息収入が0百万円、支払利息が0百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	8,906	86.9	10,234	86.4
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	34	0.3	33	0.3
繰 延 税 金 資 産	177	1.7	197	1.7
そ の 他	1,127	11.0	1,378	11.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	10,247	100.0	11,843	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	2,319	1,328
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	△ 4	△ 1
繰 延 税 金 資 産	△ 12	19
そ の 他	△ 521	250
貸 倒 引 当 金	0	-
合 計	1,781	1,596
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	0	0
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	-	-
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	0	0

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
支 払 利 息	0	0
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
国 債 等 債 券 売 却 損	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	-	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	-	-
合 計	0	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	-	-
う ち 公 社 債	-	-
う ち 株 式	-	-
う ち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	△0.00	△0.00
う ち 海 外 投 融 資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当する事項はありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

該当する事項はありません。

④金銭の信託の時価情報

該当する事項はありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)	科 目	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	8,906	10,234	保 険 契 約 準 備 金	7,983	10,025
現 金	0	0	支 払 備 金	248	348
預 貯 金	8,906	10,234	責 任 準 備 金	7,735	9,677
有 価 証 券	-	-	代 理 店 借	24	41
有 形 固 定 資 産	76	95	再 保 険 借	137	95
建 物	34	33	そ の 他 負 債	337	407
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	42	62	未 払 法 人 税 等	5	5
無 形 固 定 資 産	246	463	未 払 金	20	18
ソ フ ト ウ ェ ア	246	463	未 払 費 用	253	315
再 保 険 貸	147	124	預 り 金	10	12
そ の 他 資 産	691	728	資 産 除 去 債 務	17	17
未 収 金	604	650	仮 受 金	30	38
前 払 費 用	44	35	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	14	4
預 託 金	42	42	価 格 変 動 準 備 金	0	0
そ の 他 の 資 産	0	0	負債の部合計	8,498	10,575
繰 延 税 金 資 産	177	197	(純 資 産 の 部)		
貸 倒 引 当 金	-	-	資 本 金	10,500	11,000
			資 本 剰 余 金	9,340	9,840
			資 本 準 備 金	9,340	9,840
			利 益 剰 余 金	△ 18,091	△ 19,572
			そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 18,091	△ 19,572
			繰 越 利 益 剰 余 金	△ 18,091	△ 19,572
			株 主 資 本 合 計	1,749	1,268
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-
			純資産の部合計	1,749	1,268
資産の部合計	10,247	11,843	負債及び純資産の部合計	10,247	11,843

【注記】

1. 会計方針に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は0百万円であります。

(4) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）により計算しております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債の特性やキャッシュフローの状況を踏まえ、流動性を重視しつつ安定的な利息収入を得ることを目指しております。こうした認識に基づき、具体的には、必要な現預金を維持することを主眼としております。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき関連部門が適時に将来キャッシュフロー分析を行い、必要な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	10,234	10,234	—

(注) 現金及び預貯金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
該当する事項はありません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額（リース資産含む）は 97 百万円であります。
4. 関係会社に対する金銭債権の総額は 449 百万円、金銭債務は該当ありません。
5. 繰延税金資産の総額は、906 百万円、繰延税金負債の総額は、2 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、706 百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税務上の繰越欠損金 679 百万円であります。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は 679 百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は 27 百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、資産除去債務に対応する資産 2 百万円であります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りです。

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	合計
税務上の繰越欠損金※	-	39	117	104	108	308	679
評価性引当額	-	39	117	104	108	308	679
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

※当社は連結納税を採用しており、法人税法上の連結欠損金個別帰属額はなく、地方税法上の控除対象個別帰属調整額及び控除対象個別帰属税額を有するため、税務上の繰越欠損金は住民税の実効税率を乗じた額であります。

当年度における法定実効税率は 28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減額△2.31%、税率差異の増減額△1.46%であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 2 年法律第 8 号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日）第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日）第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

6. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 8 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 78 百万円であります。
7. 1 株当たりの純資産額は 288 円 54 銭であります。
8. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 46 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
9. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度	2019年度
	〔2018年4月1日から 2019年3月31日まで〕	〔2019年4月1日から 2020年3月31日まで〕
経 常 収 益	5,025	6,108
保 険 料 等 収 入	4,994	6,089
保 険 料	4,722	5,754
再 保 険 収 入	271	334
資 産 運 用 収 益	0	0
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	0	0
預 貯 金 利 息	0	0
そ の 他 経 常 収 益	31	18
そ の 他 の 経 常 収 益	31	18
経 常 費 用	6,606	8,053
保 険 金 等 支 払 金	1,743	2,110
保 険 金	622	751
年 金	22	43
給 付 金	638	802
解 約 返 戻 金	118	139
そ の 他 返 戻 金	0	0
再 保 険 料	341	372
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	1,595	2,042
支 払 備 金 繰 入 額	34	99
責 任 準 備 金 繰 入 額	1,561	1,942
資 産 運 用 費 用	0	0
支 払 利 息	0	0
事 業 費	3,175	3,751
そ の 他 経 常 費 用	91	148
税 金	28	31
減 価 償 却 費	62	95
そ の 他 の 経 常 費 用	0	21
経 常 損 失 (△)	△ 1,580	△ 1,945
特 別 損 失	0	0
固 定 資 産 等 処 分 損	0	0
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△ 1,581	△ 1,945
法 人 税 及 び 住 民 税	△ 383	△ 444
法 人 税 等 調 整 額	12	△ 19
法 人 税 等 合 計	△ 370	△ 464
当 期 純 損 失 (△)	△ 1,210	△ 1,481

【注記】

1. 関係会社との取引による収益の該当はなく、費用の総額は1百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は38百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は10百万円であります。
3. 1株当たりの当期純損失は767円89銭であります。
4. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサ・ホールディングス・ジャパン(株)	(被所有)直接 100.00%	役員の兼任	連結納税に伴う受取予定額	449	未収金	449
				増資の引受	1,000	資本金 資本準備金	500 500

- (注) 1. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社

該当する事項はありません。

(3) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	アクサ生命保険(株)	—	出向者給与の支払	出向者給与の支払	60	未払費用	14
親会社の 子会社	アクサ損害保険(株)	—	代理店	代理店手数料	24	代理店借	1

- (注) 1. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
基礎利益 A	△ 1,538	△ 1,892
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 1,538	△ 1,892
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	42	52
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	42	52
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 42	△ 52
経常利益（損失） A + B + C	△ 1,580	△ 1,945

8. 株主資本等変動計算書

2018年度 (2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	9,750	8,590	8,590	△ 16,880	△ 16,880	1,460	1,460
当期変動額							
新株の発行	750	750	750	-	-	1,500	1,500
剰余金の配当				-	-	-	-
当期純損失				△ 1,210	△ 1,210	△ 1,210	△ 1,210
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							-
当期変動額合計	750	750	750	△ 1,210	△ 1,210	289	289
当期末残高	10,500	9,340	9,340	△ 18,091	△ 18,091	1,749	1,749

2019年度 (2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	10,500	9,340	9,340	△ 18,091	△ 18,091	1,749	1,749
当期変動額							
新株の発行	500	500	500	-	-	1,000	1,000
剰余金の配当				-	-	-	-
当期純損失				△ 1,481	△ 1,481	△ 1,481	△ 1,481
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							-
当期変動額合計	500	500	500	△ 1,481	△ 1,481	△ 481	△ 481
当期末残高	11,000	9,840	9,840	△ 19,572	△ 19,572	1,268	1,268

【注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,894,614	2,500,000	-	4,394,614
合計	1,894,614	2,500,000	-	4,394,614
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 2,500,000 株は、株主割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

該当する事項はありません。

10. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,187	3,526
資本金等	1,749	1,268
価格変動準備金	0	0
危険準備金	442	494
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券の評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,995	2,414
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	△ 651
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	464	520
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	332	355
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	106	135
予定利率リスク相当額 R2	0	0
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	91	104
経営管理リスク相当額 R4	15	17
ソルベンシー・マージン比率	1,803.5%	1,355.9%
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 2019年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。